

様式 F-10 [記入例]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（ 基盤研究(C) ）研究代表者所属研究機関変更届

平成24年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇〇〇学部・教授 〇〇 〇
〇 [印]

研究者番号 1 0 7 6 5 4 3 2

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号 2 4 2 3 4 5 6 7

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

3. 交付決定額	5,460,000 円
直接経費	4,200,000 円
間接経費	1,260,000 円

4. 補助事業期間 平成24年度～平成27年度

5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号	部局番号	職番号
1 2 3 4 5	2 3 1	2 7

6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）

〇〇大学・〇〇学部・教授

研究機関番号	部局番号	職番号
2 3 4 6 7	2 1 2	2 0

7. 事実発生日

平成24年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

- | | | |
|--|------------|---|
| (1) 事実発生日までに受領している助成金の支出状況
(1 = 全額 (分担金を含む。) 支出済み (支出予定の金額を含む。)) | 2 = 未使用額あり | 2 |
| (2) 請求済みで未受領の助成金がある場合の受領委任先
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無) | | 3 |
| (3) 当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先
(1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関) | | 2 |
| (4) 間接経費交付決定額変更承認申請書 (様式F-16) の提出有無
(1 = 提出有 (間接経費の返還) 2 = 提出有 (間接経費の追加交付) 3 = 提出無) | | 3 |

様式F-10 「作成上の注意」

本様式は、研究代表者が科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に、電子申請システムにアクセスして直接入力を行い、「研究代表者所属機関変更届（様式F-10）」を作成、送信、提出すること。

提出にあたっては、電子申請システム上で「確認完了・送信」処理を行い、研究代表者所属機関変更届のデータを、所属研究機関を通して日本学術振興会に送信するとともに、電子申請システムにより作成した様式を印刷して押印（または署名）の上、その紙媒体を、所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。

また、紙媒体の提出にあたっては、様式D-2-1「交付申請書」の写を一部添付すること（過去に様式F-10「研究代表者所属研究機関変更届」、様式F-13-2「産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う補助事業期間延長承認申請書」、様式F-14「補助事業期間延長承認申請書」、様式F-16「間接経費交付決定額変更申請書」を提出し交付申請書記載の内容を変更している場合は、提出した様式の写も併せて提出すること。）。

【注意事項】

所属研究機関変更等の入力

1. 研究課題情報

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」、「補助事業期間」については、自動表示される。

2. 変更前の所属機関情報等の確認

本欄の研究代表者の情報は、日本学術振興会に届け出済みの最新の所属機関情報等が自動表示される。

「部局」欄について、次に掲げる番号が表示されている場合は、実際に所属していた部局の名称を入力すること。（部局レベルの所属がない場合は名称欄の入力は不要。）また、これらの部局番号以外が表示されている場合でも、正式な部局名が別にある場合は、その名称を入力すること。

「709（国立大併設短大）」 「875（国立大のその他部局）」 「899（その他の研究科）」 「901（公私立大の付置研究所）」 「903（公私立大のその他部局）」 「913（大学共同利用機関のその他部局）」 「999（①短大、高専、指定機関の部局、②名誉教授（国公私問わず）」

「職」欄について、職番号「25（その他）」が表示されている場合は、必ず実際の職名を入力すること。また、「24（研究員）」が表示されている場合で、実際の職名が「研究員」以外の場合はその職名を入力すること。

3. 変更後の所属機関情報の確認

本様式の作成時点での情報が自動表示されるので、情報に誤りがある場合は、機関担当者等に e-Rad の登録情報の修正を依頼すること。「部局」欄について、次に掲げる番号が表示されている場合は、実際に所属する部局の名称を入力すること。（部局レベルの所属がない場合は名称欄の入力は不要。）また、これらの部局番号以外が表示されている場合でも、正式な部局名が別にある場合は、その名称を入力すること。

「709（国立大併設短大）」 「875（国立大のその他部局）」 「899（その他の研究科）」 「901（公私立大の付置研究所）」 「903（公私立大のその他部局）」 「913（大学共同利用機関のその他部局）」 「999（①短大、高専、指定機関の部局、②名誉教授（国公私問わず）」

「職」欄について、職番号「25（その他）」が表示されている場合は、必ず実際の職名を入力すること。また、「24（研究員）」が表示されている場合で、実際の職名が「研究員」以外の場合はその職名を入力すること。

4. 事実発生年月日

研究代表者が研究機関を変更した日をプルダウンから選択すること。

5. 本補助事業に関する確認事項

(1)～(4)のそれぞれの事項について、該当する番号(1～3)を選択すること。

(2)について、支払請求書(様式D-4又はF-2)により請求した当該年度後期分の助成金を受領していない場合で、変更前の所属研究機関が助成金の受領を希望する場合には「1」を選択し、変更後の所属研究機関が助成金の受領を希望する場合には「2」を選択すること。なお、「2」を選択した場合には、様式F-10別紙が自動で作成されるので、別紙にも押印(または署名)の上、その紙媒体を、所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。また、本紙の版数と別紙の版数が一致していることを確認すること。

(3)については、4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。ただし、前年度の実施状況報告書については、変更前の研究機関から提出すること。

6. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。